

R5. 12. 18 第3回別海町下水道等事業経営戦略策定審議委員会議事録

日 時 令和5年12月18日（月）午前10時30分から午後3時00分

場 所 別海町役場 101・102会議室

出席者 委員6名（1名欠席）【出席 中村委員長、枝副委員長、原田委員、近藤委員、大月委員、佐藤委員】【欠席 伊藤委員】

事務局（外石次長、千葉課長、福原主幹、池田主査、皆川主任、矢野主任、NJS（中園技術士、佐藤技術士補））

内 容

課 長） 時間より少し早いですが、第3回別海町下水道等事業経営戦略策定審議委員会を開催いたします。

本日につきましては、伊藤委員が公務のため欠席しておりますのでご報告させていただきます。

それでは、進行の方、中村委員長よりお願いいたします。

委員長） それでは、次第に沿って進めていきたいと思います。

それでは事務局から1.財政目標の設定と一般会計の財政状況について説明をお願いします。

事務局） それでは説明をさせていただきます。座って説明させていただきます。

今回、次第の議題3財政シミュレーションを作成するのに当たりまして、財政目標の設定と会計の財政状況を精査し、水量使用料収入の予測を行っております。

2ページの上段をご覧ください。

経営戦略を策定するにあたり、財政目標を設定しております。

目標として、今後の経営を進めていく中で、一般会計からの繰入金に依存せずに、下水道等使用料収入で汚水処理費用を賄えることが理想であることから、経費回収率を向上させることを目標として設定しております。

2ページ下段をご覧ください。

こちらのグラフは、令和5年度決算見込みを予測した結果、3月20日に漁業集落排水事業において、尾岱沼地区と別海地区の改築工事において1億6,000万円の支払、企業債償還金で約3,300万円の支払、併せて約2億円の支出が見込まれております。

また、今回の資料には提示しておりませんが、公営企業会計に移行した令和4年度末におきましても、およそ約2億5,000万円の支出をしております。

今後におきましても、今後施設の改築等が行われるため、同程度支出が見込まれることとなっております。

その際、一時借入れの可能性が今後見込まれている状況となっております。

以上のことを踏まえまして、一時借入れをしなければならない状況を解消するために、常に現金2億円を確保することを今後の目標として設定しております。

3ページ上段をご覧ください。

こちらのグラフは、一般会計の財政状況を表したものとなっております。一般会計では、財政調整基金を平成28年度から活用して財政運営をしており、令和6年度まで調整基金を活用しなければならないほど財政状況が逼迫している状況であります。

財政調整基金とは、災害復旧、地方債の繰上げ償還、その他財源不足が生じたときに使用する積立金となっております。

以上、1番の財政目標の設定と一般会計の財政状況についての説明を終わります。

委員長) ありがとうございます。

事務局から1番の財政目標の設定と一般会計の財政状況についての説明がありましたが、ここまででご質問等ありますでしょうか。

私が聞いてざっくりイメージをお話すると、なるべく下水道収入で賄いたいというのが、どこの自治体でも同じでしょうけど、賄えない経費を一般会計からお金を入れているけど、経費を向上させましょう、2つ目に一般会計の財政目標として、2億円とはなんなのかというところで、今回のポイントとなるのですが、2億円とはつなぎ資金で、毎年度2億円程度資金があれば問題ないのだけど、地方債の償還や設備投資の支払いに対して、国からの補助金や地方債の入金されるまでに、設備投資等の支払いがあるため、一時借入金をしなければならない。そのため、今後2億円程度の余力資金があれば、対応できるということから、2億円の余剰資金を常に確保するということなり、財政調整基金は、一般会計における積立金ということで、いざというときに使用できる貯金ということで、平成28年度から令和4年度までその積立金を取り崩して財政運営をしているため、現預金が減ってきている状況であることから、一般会計の今後の情勢も踏まえ、下水道事業においてもできるだけ独自で考える必要があるということで、毎年度2億円の余力金を確保するための目標をしたということでしょうか。

事務局) その通りです。

委員長) 今の話を踏まえて質問等ありますでしょうか。

委 員) 特になし

委員長) 前段の説明内容がシミュレーションの状況に係ることとされるため、次に進めたいと思います。

それでは、2水量・使用料収入予測について、事務局からの説明をお願いします。

事務局) それでは、2水量使用料収入予測につきまして御説明させていただきます。

3ページ下段をご覧ください。

水量・使用料収入の予測をするため、次のとおり予測条件を設定しております。

行政人口は第7次別海町総合計画の改定版から、将来の推計人口を採用しております。

下水道普及率は、令和4年度の実績値を将来においても、横ばいという形で算出しております。

処理区域内人口は、行政人口に令和4年度の実績値の下水道普及率を乗じて算出しております。

汚水処理水量は、令和4年度における汚水処理水量と、処理区域内人口の比率を、当年の処理区域内人口推計値に乗じて、算出しております。

年間有収水量は、令和4年度における有収率と当年の汚水処理水量推計値を乗じて算出しております。

使用料収入は、有収水量に使用料単価を乗じて算出しております。

以上、予測の条件設定としております。

4ページ上段をご覧ください。

こちらの表は人口の推計となっておりまして、第7次別海町総合計画において2060年、令和42年に総人口8,556人と目標人口を推計されております。

次に下段をご覧ください。

こちらのグラフは、今後50年間の各事業における有収水量と使用料収入の予測の

棒グラフとなっており、各3事業の処理区域内人口の減少により、有収水量の減少が見込まれるため、使用料収入の大幅な減収が見込まれることと予測されております。
以上、水量使用料収入予測の説明を終わります。

委員長) ありがとうございます。

事務局から説明のありました人口では、50年後に、現在の人口が約半分の7,345人と予想され、総合計画で、8,556人と目標人口を設定して、少しでも人口を減らさぬよう目標を設定している。

そうなると当然下水道を使用する人が少なくなることから、水量も減少し使用料の収入も大幅な減収が想定される。減収としては、特環で1億円から約半分の5千万円となり、農集、漁集についてもおよそ半分に減収される予測となっていると説明がありましたが、ここまででご質問等ありますでしょうか。

委 員) 特になし

委員長) それでは、3財政シミュレーションについて、事務局の説明をお願いします。

事務局) それでは、3の財政シミュレーションにつきまして御説明させていただきます。
まず初めに財政シミュレーションを行うに当たりまして、設定条件を説明いたします。

5ページ上段をご覧ください。

こちらでは物価の上昇率を考慮について記載しております。

消費者物価指数が、10年間で約5%上昇していることから、今後も、同程度上昇すると見込み、給与費等で、適宜上がっていくよう見込んでシミュレーションをかけております。

下段から次の6ページ下段までは、各事業の投資計画として、今後10年間の投資計画を記載しております。

5ページ下段の特環の投資となります。特環事業においては、主にストックマネジメント計画に基づきまして、老朽化した施設の改築更新や、雨水管整備を見込んでおります。

計画期間の10年間の表となっております。

次に6ページ、上段をご覧ください。

農業集落排水事業におきまして、最適整備構想に基づいて、老朽化した施設の改築更新を見込んでおります。

下段をご覧ください。

漁業集落排水事業は、機能保全計画に基づいて老朽化した施設の改築更新を見込んでおります。

特環のストックマネジメント計画と、農集の最適整備構想、漁集の機能保全計画につきましては、用語集にも掲載しておりますが、ストックマネジメントというのが、下水道事業の役割を踏まえて、持続可能な下水道事業の実施図るために明確な目標を定めて施設の状況を客観的に把握、評価して、長期的な施設状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することするためにたてられる計画となっております。

農集の最適整備構想につきましても、同じように農業集落排水における施設において老朽化が進行する中、劣化状況等を調べる機能診断調査の結果に基づきまして施設機能を保全するために必要な、対策方法等を定め老朽化対策をまとめた計画となっております。

漁集の、機能保全計画につきましても、農集と同じく施設機能を保全するために必要な、対策方法等を定め老朽化対策をまとめた計画となっております。

資料に戻りまして、7ページ上段をご覧ください。

こちらのグラフは、3事業、特環、農集、漁集の事業に投資される経費を合算したグラフとなっております。

計画期間内の令和7年度に特環事業で電気設備、別海終末処理場受変電設備の工事等において多額な投資が予定されています。

また、右側のグラフでは、50年間の予測して、漁集事業において、施設の更新等により、多額投資が今後50年間で予測されております。

下段をご覧ください。

こちらの表は、固定費の設定となり、各事業の施設において発生が見込まれる委託料のうち管渠内清掃や汚泥の運搬に係る費用について、毎年発生する経費として固定費を設定しております。

特環事業では、固定費として9,111円、農集事業は、2,366万3,000円、漁集事業は、2,890万円と設定しております。

8ページから10ページについては、財政計画の算定条件を記載しております。

8ページ上段をご覧ください。

財政計画の算定条件として、収益的収入の算定条件を示しております。

営業収益では、下水道使用料、その他営業収益を条件として示しております。

営業外収益は、一般会計補助金、その他補助金等を条件として示しております。

下段をご覧ください。

収益的収入同様に、収益的支出に対しての算定条件となります。

営業費用では、職員の給与等経費、減価償却費の算定条件を示しております。

営業外費用では、起債償還にかかる支払い利息等について示しております。

9ページ上段をご覧ください。

資本的収入についての算定条件となっており、企業債や一般会計からの繰入金、補助金等の算定条件を示しております。

下段をご覧ください。

資本的支出についての算定条件となっており、投資計画に基づいた工事費、企業債償還金の算定条件を示しております。

10ページ上段をご覧ください。

基準外繰入金の設定基準を示しており、3条と4条に分かれておりまして、3条は雨水処理に関する経費、分流下水道に要する経費、高資本対策に要する経費、企業職員に係る基礎年金搬出に係る公的負担に要する経費などを基準として挙げております。

4条につきましては、企業債償還金に要する経費、職員に係る基礎年金搬出に係る公的負担に要する経費等を基準として設定しております。

1番で説明しました財政目標設定と一般会計の財政状況、今説明しました水道使用量の予測から、今後、令和15年度までに、経費回収率を令和4年度決算値より向上させるためには、計画期間である10年間までに、料金を30%程度上げなければならず、最短で料金改定が行うことができる令和7年度に条件設定をして財政シミュレーションに反映させております。

以上、財政シミュレーションを実施する際の設定条件の説明を終わります。

委員長) ありがとうございます。
 今、説明がありましたが、ご質問等ありますでしょうか。

枝

副委員長) 新聞でもありましたけれども、別海町のふるさと納税について素晴らしいと思いますが、その際にふるさと納税の収入を予算上組み込むということは非常に難しいと思うんですけれども、下水道会計に限って言えば、ふるさと納税使途を指定できると思うんですけれども、今回、予算上に組み込むというのは難しいのでしょうか。

事務局) はい、質問に対してお答えします。

上下水道課の中でも、料金改定して収入を上げなければいけないことに対して、ふるさと納税を充てられないかという意見もあり、担当である総合政策課に、事前に相談をしたところ、収入に対する使途がもう決められているというところで、現状では厳しい状況となっております。

枝

副委員長) 了解しました。

委員長) 他にありますか。

原田委員) 人口減少の取り組み等町において行っているのでしょうか。

事務局) 最近、他市町村において、空き家対策に力を入れ、空き家のリフォーム等を実施し、町外からの移住者の募集等を行い有効に活用している市町村が多いため、当町においても空き家が多数散見されるため、同様に移住に対しPRに力を入れる必要があると考えています。

原田委員) 3条予算と4条予算の考え方だけ説明をお願いします。

事務局) 簡単に御説明しますと、3条予算と言われるものに関しましては、経常経費に当たるものとなります。通常かかる収入、支出が経常的収支(3条収支)と呼ばれるものとなっております。

4条予算については、資本的収入及び支出と言われるもので、設備投資に関するものが、収入と支出で記載されるような形となっており、建設改良費という科目で整理をしており、施設の更新等にかかるお金となっております。

維持管理などに関する経費は3条、施設の更新、新築等に関するものは4条となっており、収入及び支出を管理している形となっております。

原田委員) ありがとうございます。

委員長) 他にいかがでしょうか。

大月委員) 私は主婦ですので、30%アップは今後決めていくのは、後になるかと思うのですが、自分の家については水量を掛けると、ざっくりな金額が出てきてしまうんですが、4ページのところに、別海町の今後の人口の減り具合が出ているのですが、農家地区と漁業地区について後継者問題等もあり、特に農家地区では、離農、業業地区では後継者不足が多くなっていることを反映するのでしょうか。

事務局) 今の質問に答えさせていただきます。

下水道の区域ですが、農家地区は下水道区域に現在入っていないため、農家さんは対象外となっております。

漁師さんにつきましては、漁業集落排水事業といたしまして、本別海と尾岱沼、特環事業の走古丹となりますけれども、こちらの方は将来的に予測は必要になっていくと思います。

大月委員) わかりました。

委員長) 他にありますでしょうか。

佐藤委員) 利用者の立場から述べると30%の値上げについて即答ができない方がたくさんいると思いますが、今まで3回の説明を受けて、設備の維持・管理をしなければならぬと考え、やむを得ないと思うところもある。ただ、30%上げましょうっていうことがストレートに多分決まらないんじゃないかなと思うんですね。これから、地区の懇談会、議会等にも説明が必要かと思うんですけども、今後どのように考えているのでしょうか。

事務局) お答えします。審議委員会の中では、どれ位の料金改定が妥当なのかっていうところを判断していただけたらと思っております。もちろん、この料金改定そのものが正しくないというのも一つの答えかもしれないですが、まずはこの部分を御審議していただきたい。その結果をもちまして、計画を作り、町長へ答申していただきたい、ここまでする審議委員会の役割となります。その後、その結果を踏まえて、町として料金改定するのが妥当と判断された場合には、また別の委員会を設置して、料金改定についてもんでいただき、最終的には議会に提示し、条例改正等を行う手続になっております。

佐藤委員) わかりました。

委員長) 今回は、あくまでも計画に対する委員会であり、料金改定については別途委員会を立ち上げるということと説明がありました。
よろしいでしょうか。

委員) 特になし

委員長) 次に進みます。3財政シミュレーションについての説明を事務局からお願いします。

事務局) それでは3財政シミュレーションにつきましてご説明させていただきます。
先ほどご説明しました目標値、各算定条件等を活用しまして、財政シミュレーションを行いました。

10ページ下段をご覧ください。

財政目標として、計画期間最終年の令和15年度時点において、経費回収率の上昇と、内部留保資金も令和15年度時点で2億円確保するということを目標としてシミュレーションを実施しております。

内部留保資金とは、減価償却費などの現金の支出を伴わない経費により蓄積された損益勘定留保資金や積立金の利益剰余金で、企業内部に留保されている資金となります。

この内部留保資金が多ければ、自己資本比率が高くなり、財務上ですね、健全性としていいこととなっております。シミュレーション結果につきましては、3パターンにより検証しております。

最初にシナリオ①では、令和7年度に30%料金をアップを実施し、一般会計繰入金の縮減をしない場合を検証しており、今までどおり繰入金を町から入れてもらう形で検証しております。

検証した結果、令和15年度時点で、内部留保資金が約6億円に膨れ上がってしまったため、次に、シナリオ②を検証しました。シナリオ②では令和7年度に、30%の料金改定、令和15年度時点で、内部留保資金2億円を確保する場合で検証しております。その結果、一般会計からの繰入金を毎年5,200万円縮減することができ、一般会計のひっ迫した状況を緩和することができますが、令和7年度に使用料30%引き上げることが住民に対して大きな負担となることから、次にシナリオ③のシミュ

レーション検証しております。シナリオ③では、令和7年度からの10%料金改定、令和12年度に更に10%、令和15年度に10%と計画期間の間に、トータルして30%とした傾斜をつけた料金改定をすることとして検証しております。

今ご説明しましたシミュレーションのうち、③のシミュレーションを事務局案として、ご提案したいと考えてます。

それでは、1番のシナリオ①について説明をさせていただきます。

11ページ下段をご覧ください。

11ページから16ページにつきましては、各算定条件をもとに、シミュレーションを行った結果となっております。

11ページ下段は収益的収支及び経費回収率について年度ごとに示しております。

12ページ上段、こちらの表では、資本的収支について年度ごとに整理した表となっており、他会計繰入金とある下段の表が、各年の繰入金予定額となっております。

12ページ下段のグラフにつきましては、50年間の純損益と経費回収率、経常収支比率を示したグラフとなっております。

13ページ上段のグラフでは、先ほどの50年間のうち、計画期間の10年間の切り取ったグラフとなっております。

13ページ下段のグラフは、経費回収率の基となります使用料単価と汚水処理原価との関係を年度ごとに表したグラフとなっております。

14ページ上段、こちらは水量予測に基づく有収水量及び使用料収入を予測したグラフとなっております。

14ページ下段のグラフにおきましては、収益的収支及び一般会計からの補助金をまとめたグラフとなっております。結果として、純損益がどのように推移しているのかを予測したグラフとなっております。

15ページ上段につきましては、資本的収支を表したグラフとなっております。

15ページの下段につきましては、企業債の借入を計画している年度別の借入額及び償還額と残高をまとめたグラフに加えまして、内部留保資金残高も表示しております。

結果として流動比率がどう推移していくかという予測したグラフです。

流動比率とは、流動資産が1年以内に現金化が予想される資産であり、流動負債が1年以内に支払いを要する負債それに対する割合を言います。

短期的に債務の支払い能力があるかないかという、資産率となっております。

30%を料金改定することによりまして、内部留保資金の残高が徐々に、上昇しているという状況となっております。

16ページ上段は、一般会計からの繰入金の内訳となっております。計画期間の令和15年度までに、基準外繰入の割合は減少している予測となっております。

16ページ下段をご覧ください。

料金改定で30%増、繰入金の縮減なしで検証した結果、経費回収率は、令和4年度の決算値から0.5%改善しまして43.5%、経常収支比率では20.7%上昇の112.8%、内部留保資金におきましては、6.1億円、流動比率は276.3%と大きく解消される結果となっております。

料金改定を実際に使用料単価を30%増とした場合、金額としては、一般家庭1カ月20㎡を使用した場合、値上げ幅としては1,018円の値上げ幅と結果が出ました。

その結果、経費回収率は、上昇し、内部留保資金についても約6億円となり過大であると判断されるため、次にシナリオ②で繰入金の縮減額を設定し再検証を行っています。

以上シナリオ①について説明を終わります。

委員長) シナリオ①についての説明が終わりました。

シナリオ①の内容としては、現状では、ギリギリの運営であるが、料金改定を行い、更に一般会計からの繰入金も令和4年度決算値と同程度繰入された場合、令和15年度には、6億円程度の内部留保資金が貯まるということで、貯まりすぎであるため、次にシナリオ②において検証ということですが、私から1つ質問があります。

13ページ下段において、令和5年度まで純損益がマイナスなのに、料金改定をする前に、上がるというのはどういうことなのでしょうか。

事務局) 質問にお答えします。収益的収支、3条分を黒字にするために、資本金収入4条の収入としていた一般会計からの繰入金を収益的収入として、3条の収入として計上して黒字化となるようにしました。

委員長) なるほど、それでは、実際の収入額については、変わらないことですね。

事務局) はい。そのとおりです。

委員長) 他にご質問等ありますでしょうか。

枝

副委員長) 企業債というものがあまり聞き慣れなく、今一度どういうものなのか教えてください。

事務局) 企業債とは、簡単にいいますと借金となります。

先ほど冒頭に、一時借入金のお話があったと思うのですが、一時借入金は短期的な一時的なしのぎをするため、借入したお金ですが、企業債というのは、長期的に借り入れするものであり、事業等を実施する際に15年とか、計画的に返済していき、突出した支出の抑制、平準化をして支払をしていくものであります。

枝

副委員長) 下水道事業を一つの会社とすると、別海町からの借入となるのですか。

事務局) お答えします。起債の借入については、国若しくは、地方公共団体金融機構という団体から借入、また、条件が伴わない場合は、各地方銀行から借入となります。

枝

副委員長) そうするとシミュレーションにおいて、見込みである企業債について、収入は必ず見込めるということか。長期によっては借入できないことがあるのか。

事務局) 起債を借入する場合、北海道を通して取りまとめをして申請を上げて承認をもらっているのですが、現在のところ、起債の不承認はありません。
財源として起債を見込んで、計画しております。

枝

副委員長) 分かりました。

委員長) 他に何かありますでしょうか。

無ければ、一旦休会として午後からシミュレーション②から進めていきたいと思えます。

昼休憩

委員長) 昼休憩に続き委員会を再開いたします。
午後からの議事を進める前に事務局から午前中の質問に対し補足説明がありますので、事務局からお願いします。

事務局) 午前中に質問いただきました件で補足の説明をさせていただきます。
原田委員から御質問ありました人口減少に対する対策、具体的な取り組みというところで先ほど空き家対策として、具体例として説明いたしましたが、令和4年度別海町まちひとしごと創生総合戦略効果検証報告書というものを、今回、資料の追加配付をさせていただきました。

総合戦略の本編自体は40ページ以上ありボリュームが多いことから、今回は「効果検証報告書」で説明させていただきたいと思います。

今回、説明に使うページは1ページになります。

1ページ上段は、午前中も同じ資料を見ていただいたのですが、人口が8,556人の目標を立てていますというもので、それに対する具体的な施策ということで、記載されています。

新規就農担い手支援、産業関係ですね、こちらの方に力を入れますという話と魅力あふれる地域資源、地域特性を生かした、新しい人の流れを作ります。

その他結婚出産子育ての希望を叶える誰もが活躍できる地域社会をつくる時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る、このような基本目標が設定されております。

このうちの一つが、先ほど説明した空き家対策というものを上げさせていただいたところです。

次に、大月委員からご質問があった、人口減少についてどういったところで数字を持ってきたかですが、大基になっているのが、独立社会保障人口問題研究所という、一般的に社人研と言われている団体ですが、今後の将来推計の人口というのを、全国規模で、作成しているものでして、この表と別海町が独自に立てた目標、これを比較して、目標の人口をつくっています。

本日の会議資料4ページ下段のグラフで、黄色と緑と青で表示されていますが、その中で、黄色が特環、いわゆる市街地、緑が農集、青が漁集という形になっていて、折れ線グラフの方も同じ色で表しているのですが、使用料収入になるんですが、農業、漁業に関しても少しずつ右肩下がりというような形にはなっていますが、それ以上に、特環の減少幅がものすごく大きく、50年間の間に半分の収入になってしまうというのが非常に問題になっているのかなということでもあります。

説明は以上になります。

委員長) 今、事務局から補足の説明がありましたが大丈夫でしょうか。

委員) 特になし

委員長) 次にシミュレーション②について、事務局から説明願います。

事務局) それでは午前中から引き続きまして、次にシナリオ②の説明をさせていただきます。
シミュレーション①の結果、経費回収率上昇したんですが、内部留保資金が過大となったことから、シミュレーション②では、繰入金の縮減額を設定した検証を行いました。

事務局) 17ページから22ページとなります。

シナリオ②では、シナリオ①で約6億円の内部留保資金が算出されたことから、繰入金の縮減額を毎年5,200万円と設定して、再検証をいたしました。

17ページ下段は、シナリオ①の数値から変更はありません。

18ページ上段は、資本的収支について年度ごと整理した表で、令和8年度から5,200万円を縮減した金額となっております。

18ページ下段は、17ページ下段と、18ページ上段をまとめたグラフとなっております、50年間の予測となっております。

19ページ上段は、50年間の予測のうち、10年間を切り取ったグラフとなっております。

19ページ下段の経費回収率等と、20ページ上段の使用料収入等につきましては、シナリオ①から段になります。

シナリオ①と比較し、繰入金の縮減をしたことにより、純利益事態は下がる予測となっております。

21ページ上段は、シナリオ①から変更はありません。

21ページ下段は、流動比率等を示したグラフとなっております、5,200万円の繰入金を縮減することにより、シナリオ1と比較して流動比率は下がり、内部留保資金については、毎年度2億円程度確保できる結果となっております。

22ページ上段は、一般会計から繰入金を縮減することにより、3条の基準外繰入金が増加した結果となっております。

22ページ下段は、検証結果として繰入金を毎年5,200万円縮減した結果、内部留保資金は2億円以上確保されたのですが、使用料改定により料金単価を30%増とすることで、一般家庭において1,018円使用料の値上げとなり、住民のリスクが高くなることから、次に段階的な使用料改定を再検証するため、シナリオ③のシミュレーションを行っております。

シナリオ②の説明を終わります。

続けてシナリオ③について説明もさせていただきます。

シナリオ③では、使用料の改定を令和7年度に10%、令和12年度に10%、令和15年度10%と段階的に改定し、経費回収率、経常収支比率、内部留保資金、流動比率を算出しております。

料金改定を3段階に分け検証した結果、23ページ下段の表において、経費回収率は、令和4年度決算時43%から、計画最終年度の令和15年度43.5%と上昇をしている結果となりました。

先ほどシナリオ①と②でも説明した条件と同様に算出した結果、計画最終年の令和15年度には、経費回収率、経常収支比率は上昇し、内部留保資金についても、目標で掲げた2億円を確保でき、さらに流動比率においても、100%を超える結果となっております。

28ページ下段をご覧ください。

料金改定により、値上がりする金額は、令和7年度に基本料金89円の増、1m³当たりの単価は17円増となり、1カ月一般家庭で20m³を使用した場合、現在の金額に対して344円の増額となります。

さらに、5年後の令和12年度に2回目の改定を行った場合、基本料金90円の増、1m³当たりの単価は16円増となり、一般家庭で20m³使用した場合、令和7年度からさらに330円の増となります。

また、3年後の令和15年度に3回目の改定を行った場合、基本料金が89円、1m³当たりの単価は17円増となり、一般家庭20m³使用した場合、令和12年度からさらに334円の増となります。

3回の改定を行い全体の増額幅は、基本料金で268円、1m³当たりの単価で50円の増、一般家庭20m³使用した場合1,018円の増額となります。

29ページをご覧ください。

3つのシナリオをご説明しましたが、最後おさらいいたします。

シナリオ①では、令和7年度に30%の料金改定を実施し、一般会計繰入金の縮減をしないとして検証しましたが、経費回収率は上昇しましたが、内部留保資金が著しく増加となったため、再検証をしました。

シナリオ②では、令和7年度に30%の料金改定を実施し、令和15年時点で内部留保資金2億円を確保し、令和8年度から一般会計繰入金額を、毎年5,200万円縮減を行うことと検証しましたが、令和7年度料金改定の値上げ幅が1,018円と大幅に上がるため、住民のリスク負担が急激に大きくなることから再検証を行いました。

次にシナリオ③において、段階的に料金を改定するため、令和7年度に10%、令和12年度に10%、令和15年度に10%と3回に分け、料金改定を実施し、令和15年度時点で、内部留保資金2億円の確保、令和9年度より一般会計繰入金額を3,700万円の縮減され、令和7年度時点の料金改定における値上げ幅が344円の結果となっております。

事務局としては、シナリオ③を案として提示したいと思います。

なお、経営戦略の見直しは、令和10年度に行う予定であるため、経済状況等を見極めながら、令和12年度と令和15年度の改定要否についても精査していきたいと思います。

以上、3の財政シミュレーションの説明を終わります。

委員長) ありがとうございます。今、シナリオ①から③までの説明がありました。
事務局からシナリオ③を案としたいとありましたが、質問等ありますでしょうか。

原田委員) シナリオ③において、3段階に分け料金改定するとありましたが、令和7年度、令和12年度、令和15年度とした基本的考え方を教えてください。

事務局) はい、ご質問に対して回答いたします。

5年ごとに改定を行うとした理由ですが、経営戦略の見直しは5年ごとに行われるため、それに合わせて設定しています。実際、5年後に、当時設定した料金改定10%ずつ上げていく計画が、本当に正しいのかを5年後に改めて検証してきたいということから、そのタイミングで料金改定を設定をさせていただきました。

また、12年から15年が3年後という設定ですが、10年間の間に、30%の料金改定をしなければいけないというところで、本来であれば経営戦略の見直しに合わせて5年スパンと設定したいところですが、目標として掲げた経費回収率の上昇が達成できなくなってしまうため、最後の改定のみ3年後として設定しております。

原田委員) 了解しました。

委員長) 他にいかがでしょうか。

枝

副委員長) 5ページ目の投資計画について、提示していただいておりますけれども、ストックマネジメント等の計画に基づいて算出されているが、施設の改修等を行うにあたり、ギリギリまで施設を使用したため、料金改定をしなければ更新できないということではないのでしょうか。それとも、余裕を見た投資計画となっているのでしょうか。

事務局) お答えします。
基本的にストックマネジメントの計画で策定している改築更新の費用については、

耐用年数を算出し、それに基づいて、適切な時期・費用を計上しているので、耐用年数を迎えたものについては「更新」ということを考えて計上しています。

基本的に国の補助金が見つからないため更新事業ができず先送りとなっているため、現状では、我慢して使用している機械などがある現状ですが、基本的には、向こう50年間の計画を作成しており、基本的に耐用年数に×1.5倍の目標耐用年数を算出し、適切な時期に計上しております。

枝

副委員長) ありがとうございます。

関連して、減価償却の耐用年数ですが、シミュレーションに使用している耐用年数は何を参考としているのでしょうか。

事務局) お答えします。

耐用年数については、旧大蔵省となります。

その耐用年数表というものがあまして、それを基準に算出しております。

枝

副委員長) 了解しました。

委員長) ほかに、何かありますでしょうか。

大月委員) 民生委員として、地域の高齢者の方と係わることが多く、灯油等の燃料や電気とかの値上げについては、みなさん敏感なんですけど、水道・下水道に関しては、そんな大きな話になっていないと思われる。

高齢者が多かったり、赤ちゃんがいたりしたら毎日使用するので、水道等に関する反応は少なかったもので、今回の3段階での料金改定においては、割と受け入れられる可能性があると思います。

委員長) ありがとうございます。

他にいかがでしょうか。

佐藤委員) 今までの説明を受けた中で、料金改定は仕方がないのかなと思います。

一つ疑問に思っていたところがあるのですが、経費回収率について料金改定を3回に分けて行うとしても数的に変わっていないような気がするのですが、どうなのでしょう。

事務局) ご回答いたします。

2ページ上段に戻っていただきます。

経費回収率の計算式が記載しております。その中で、収入がどんどん下がっていく形になっているのですが、料金を上げるということで、何とか維持して、何とかプラスの方向に改善したいということで、収入減が下がっていくのに対し、10年後には30%料金を上げないと現状以上にならないというような、経費回収率になっております。

佐藤委員) 了解しました。

委員長) 他にいかがでしょうか。

近藤委員) 下水道の将来を考えたらやっぱりどうしても上げざるを得ないのが現状なんだと思

いました。

段階的に上げていくのは、一番自然なのかなと思います。

ちなみに、説明にあった下水道の使用量一般家庭20m³とありましたが、これは、水道の使用料から算出しているのでしょうか。

事務局) はい、そのとおりです。

20m³とは、全国的な指標として用いられている数字であります。

家族構成によっても水量が変わりますが、全国平均というところで20m³としております。

なお、当町の仕組みとしては、水道側にメーターがあり、水道において使用した水量は同じだけ下水道に流れているものとして、同じ数値を適用しております。

近藤委員) わかりました。

委員長) ほかに何かありますでしょうか。

枝

副委員長) 基準内繰入と基準外繰入というところが、私もひとつ掴めていないのですが、下水道事業の経営戦略を策定するときに下水道事業の収入で経費を賄えるように収入の設定をしたというところだと思うんですが、一般会計からの繰入金ゼロの状態を目指すのかなと思ったのですが、現状2億円が手元に残るシミュレーションをすることが果たしていいのかどうかというの私は思います。

逆に、下水道事業やっていく上で必要な料金はこれなんだというふうに見せてあげたほうが私は、さらに、今回の値上げに関し納得感があるのではないかと思うのですが、どうでしょうか。

事務局) お答えいたします。

前回の会議の中でも実際に繰入金の基準外を0に目指すというものが理想で、赤字補填してもらっているのを解消することを考えましょう、としてみたのですが、それを実際に行うということは、経費回収率を100%以上にしなければいけないということの意味ですが、どれだけの料金改定をしなければいけないのか、というのは検証はしております。

今回は、お配りしていないのですが、コンサルにおいて試算した結果、先ほど10年間で30%と説明しておりますが、この料金改定を145%上げなければいけないという試算となりました。

現在の料金の約2.5倍に近く値上げしなければいけないというところですが、例えば、一般家庭の話で毎月4,000円くらいだったものが、1万円位の支払いとなってしまう、下水道使用料だけでこの値段になってしまうことから現実的でなく乖離していることが判明しました。

枝

副委員長) 数年で2億円確保するのではなく、毎年度最低限2億円確保するというところでよろしいでしょうか。

事務局) 令和4年度実績として、3月13日に9,300万円、27日に4,900万円、31日に1億300万円ということで支出しております。

3月の収入約8,600万円に対して、約2億5,000万円の支出をおこなっているのですが、その際、一時的な資金不足が発生し、補助金や企業債収入があるまでの期間7,000万円の一時借入れをしております。

また、年度末に一時借入した7,000万円については、全額返済をしております。
なお、令和4年度以前につきましては、企業会計に移行する前で特別会計であり、単式簿記という会計手法を活用していたため、歳出予算上では、不足していなかったため、一時借入れを行っておりませんでした。

そのため、2億円の確保を目標と設定しシミュレーションを行っております。

27ページ下段をお開き下さい。

青の折れ線グラフで流動比率を表しています。この流動比率というのが、1年間の支払いに対する指標となりして、これが100%を超えていないと支払い能力がないというような、意味合いになります。

民間企業であれば、この流動比率が150%から200%あれば大丈夫と言われており、その中で、内部留保資金2億円と設定した令和15年度を見ていただくと120数%となっているため、持ち過ぎではないと思われます。また、一般会計の財政状況からあまり贅沢も言えないことから、これくらいの流動比率と内部留保資金を目標ということで設定させていただいています。

枝

副委員長) わかりました。

委員長) 他になにかありますでしょうか。

事務局から、今日説明にあった事務局案として、シミュレーション③をベースに経営戦略の素案を作成していくこととなるのですが、これに対し、何かありますでしょうか。

原田委員) 素案を作る際に、経費回収率の43.5%や、内部留保資金の2億の妥当性もいい悪いとは判断できかねるため、理想形と案をうまく融合させ作成した方がよいのではないかと思います。

委員長) それでは、素案を作る際に、理想となる説明と、今回提案された内容をうまく融合させ、素案に反映してもらうということでよろしいでしょうか。

委員) 特になし

委員長) 方向性が固まりましたので、事務局において素案の作成をお願いします。
それでは、次回開催スケジュール等を事務局からお願いします。

事務局) 今後のスケジュールをご報告させていただきます。

今後につきましては、本日審議していただいた内容を基に素案を作成し、出来上がりましたら第4回目の委員会を2月2日を予定しております。

素案を審議していただいたあと、町のパブリックコメントを1カ月実施し、終了後、最後の委員会を、3月の18日か19日に予定したいと思っております。

最後の委員会では、パブリックコメントの内容報告と経営戦略の本編を町長に答申を予定しております。

委員長) 今後のスケジュールの説明がありましたので、時節柄お忙しいとは思いますが、第4回の案内がありましたらご出席していただきますようお願いします。

それでは、第3回別海町下水道等事業経営戦略策定審議委員会を終了します。